

会社法改正・税制改正で広がった選択肢

スキーズアウトの 法務・税務・会計

- I それぞれの概要・手続を整理
スキーズアウトの5つのスキーム
適格要件見直しと課税関係の統一など
- II スキーズアウトに関する
平成29年度税制改正の概要
スキーム別の法務・税務・会計①
- III 吸収合併の場合のポイント
スキーム別の法務・税務・会計②
- IV 株式交換の場合のポイント
スキーム別の法務・税務・会計③
- V 全部取得条項付種類株式の場合のポイント
スキーム別の法務・税務・会計④
- VI 株式併合の場合のポイント
スキーム別の法務・税務・会計⑤
- VII 株式売渡請求の場合のポイント

服部 孝一 (EY税理士法人 税理士)
藤川 武 (EY税理士法人 税理士)
大川 淳子 (EY弁護士法人 弁護士)
加藤 圭介 (新日本有限責任監査法人 公認会計士)

少数株主を締め出すスキーズアウトの手法については、平成26年会社法改正で、特別支配株主による株式等売渡請求制度の創設などが行われ、平成29年度税制改正で、吸収合併・株式交換における適格要件の見直しなどが行われたことで、選択肢が広がった。そこで、5つのスキームごとに、法務・税務・会計上の留意点をまとめてもらった。